

諮問日：令和 7 年 4 月 2 8 日（令和 7 年度（情）諮問第 3 1 号）

答申日：令和 7 年 1 2 月 1 9 日（令和 7 年度（情）答申第 7 7 号）

件 名：横浜家庭裁判所における民法 9 3 2 条に基づく競売の手續方法等が分かる
資料等の不開示判断（不存在）に関する件

答 申 書

第 1 委員会 の 結 論

別紙記載の各文書（以下「本件開示申出文書」という。）の開示の申出に対し、横浜家庭裁判所長が、本件開示申出文書は作成し、又は取得していないとして不開示とした判断（以下「原判断」という。）は、妥当である。

第 2 事案 の 概 要

本件は、苦情申出人からの裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）記第 2 に定める開示の申出に対し、横浜家庭裁判所長が令和 7 年 3 月 2 4 日付けで原判断を行ったところ、取扱要綱記第 1 1 の 1 に定める苦情が申し出られ、取扱要綱記第 1 1 の 3 に定める諮問がされたものである。

第 3 苦情申出人の主張の要旨

本件開示申出文書が不存在であることが本当だとは思えない。

第 4 最高裁判所事務総長の説明の要旨

- 1 横浜家庭裁判所が、本件開示申出文書につき、いずれも作成又は取得していないとして不開示としたことは、以下のとおり相当である。

- (1) 別紙記載の 1 項から 3 項まで、5 項から 7 項まで及び 1 9 項から 3 8 項までの各文書

家庭裁判所は競売手續の執行裁判所ではないため、民法 9 3 2 条に基づく競売手續の方法及び裁判所に提出する書類一式（書式）が分かる文書や、同条に基づく競売及び民事執行法 1 3 4 条に基づく入札・競り売りの件数の統計に係る文書は、作成又は取得していない。

- (2) 別紙記載の 9 項から 11 項まで、13 項から 15 項まで及び 39 項から 42 項までの各文書

民法 932 条ただし書に基づく先買権の行使につき裁判所に申立てがされることは予定されておらず、同行使の手續の方法及び裁判所に提出する書類一式（書式）が分かる文書は、作成又は取得していない。また、同様の理由により、先買権の行使の件数が分かる文書も作成又は取得していない。

- (3) 別紙記載の 4 項、8 項、12 項及び 16 項の各文書

各書式を定めた根拠が分かる文書（法律、政令、規則及び通達等）と整理して文書を探索したが、存在しなかった。当該文書を作成すべきとする規範等はなく、事務処理上も必要がない。

- (4) 別紙記載の 17 項、18 項及び 43 項から 48 項までの各文書

家庭裁判所は、民法 932 条ただし書に基づく先買権の行使につき鑑定人を選任するのみで、鑑定人の報酬は限定承認者と鑑定人との間で定められるものであり、家庭裁判所がこれに関与することは予定されていないことから、鑑定人の報酬に関する文書は、作成又は取得していない。

- 2 苦情申出人は、文書が不存在であることが本当だとは思えないと述べているが、本件開示申出文書が存在しないことは、上記のとおりである。

第 5 調査審議の経過

当委員会は、本件諮問について、以下のとおり調査審議を行った。

- ① 令和 7 年 4 月 28 日 諮問の受理
- ② 同日 最高裁判所事務総長から理由説明書を収受
- ③ 同年 10 月 24 日 審議
- ④ 同年 11 月 7 日 審議
- ⑤ 同年 12 月 5 日 審議

第 6 委員会の判断の理由

- 1 別紙記載の 1 項から 3 項まで、5 項から 7 項まで及び 19 項から 38 項まで

の各文書について

これらの文書に関する開示申出は、民法 9 3 2 条に基づく競売又は同条に基づく普通自動車の競売の手続方法、競売の申立ての際に裁判所に提出する必要がある書類一式の書式、申立書の書式が分かる資料、並びに横浜家庭裁判所における特定期間の民法 9 3 2 条に基づく競売の件数、民事執行法 1 3 4 条に基づく競売等の件数が分かる資料の開示を求めるものであるところ、最高裁判所事務総長は、横浜家庭裁判所においては民法 9 3 2 条に基づく競売手続の方法及び裁判所に提出する書類一式（書式）が分かる文書や、同条に基づく競売及び民事執行法 1 3 4 条に基づく入札・競り売りの件数の統計に係る文書は、作成又は取得していないと説明するが、その説明にあるとおり、家庭裁判所は競売手続の執行裁判所ではないため、この説明が不合理であるとはいえない。

2 別紙記載の 9 項から 1 1 項まで、1 3 項から 1 5 項まで及び 3 9 項から 4 2 項までの各文書について

これらの文書に関する開示申出は、民法 9 3 2 条ただし書に基づく先買権及び普通自動車の先買権の行使の手続方法、申立て時に裁判所に提出する必要がある書類一式の書式、申立書の書式が分かる資料、並びに横浜家庭裁判所における特定期間の先買権の行使の件数が分かる資料の開示を求めるものであるところ、最高裁判所事務総長は、同条ただし書に基づく先買権の行使については裁判所に申立てがされることは予定されておらず、同行使の手続の方法及び裁判所に提出する書類一式（書式）が分かる文書は、作成又は取得していないこと、同様の理由により先買権の行使の件数が分かる文書も作成又は取得していないことを説明する。当委員会庶務を通じて確認したところ、民法 9 3 2 条ただし書に基づく先買権の行使については裁判所に申立てがされることは予定されていないから、最高裁判所事務総長の説明が不合理であるとはいえない。

3 別紙記載の 4 項、8 項、1 2 項及び 1 6 項の各文書について

これらの文書に関する開示申出は、民法 9 3 2 条に基づく競売の申立て、同

条に基づく普通自動車の競売の申立て、同条ただし書に基づく先買権の行使の申立て及び同条ただし書に基づく普通自動車の先買権の行使の申立ての際に、裁判所に提出する申立書の書式を定めた、法律、政令、規則、その他決まり事が分かる資料の開示を求めるものであるところ、最高裁判所事務総長は、横浜家庭裁判所において、各書式を定めた根拠が分かる文書（法律、政令、規則及び通達等）と整理して各文書を探索したが、存在しなかったと説明する。最高裁判所事務総長の説明にあるとおり、当該文書を作成すべきとする規範等はなく、事務処理上もその必要がないため、この説明が不合理であるとはいえない。なお、念のため付言すると、法律、政令又は規則が掲載された官報、書籍等については、仮に存在したとしても、取扱要綱記第1の1に照らして司法行政文書開示手続の対象とはならない。

4 別紙記載の17項、18項及び43項から48項までの各文書について

これらの文書に関する開示申出は、民法932条ただし書に基づく先買権の行使の際に家庭裁判所が選任した鑑定人の報酬の算定方法が分かる資料、横浜家庭裁判所において特定期間に同条ただし書に基づき家庭裁判所が選任した鑑定人に対する報酬の金額が分かる資料の開示を求めるものであるところ、最高裁判所事務総長は、家庭裁判所は、民法932条ただし書に基づく先買権の行使につき鑑定人を選任するのみで、鑑定人の報酬は限定承認者と鑑定人との間で定められるものであり、家庭裁判所がこれに関与することは予定されていないことから、鑑定人の報酬に関する文書は、作成又は取得していないことを説明する。当委員会庶務を通じて確認したところ、家庭裁判所は民法932条ただし書に基づく先買権の行使につき鑑定人を選任するが、家庭裁判所が鑑定人の報酬額の決定や支払に関与することは予定されていないから、最高裁判所事務総長の説明が不合理であるとはいえない。

5 前記1から4までの検討のほかに、横浜家庭裁判所において本件開示申出文書を保有していることをうかがわせる事情は認められない。

6 以上のとおり、原判断については、横浜家庭裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められるから、妥当であると判断した。

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高橋 滋

委員 長戸 雅子

委員 川神 裕

別紙

- 1 民法 9 3 2 条に基づく競売の手続き方法がわかる資料
- 2 民法 9 3 2 条に基づく競売の申し立ての際に、裁判所に提出する必要がある書類一式の書式がわかる資料
- 3 民法 9 3 2 条に基づく競売の申し立ての際に、裁判所に提出する申し立て書の書式がわかる資料
- 4 民法 9 3 2 条に基づく競売の申し立ての際に、裁判所に提出する申し立て書の書式を定めた、法律、政令、規則、その他決まり事がわかる資料
- 5 民法 9 3 2 条に基づく競売の内、普通自動車の競売の手続き方法がわかる資料
- 6 民法 9 3 2 条に基づく競売のうち、普通自動車の競売の申し立ての際に、裁判所に提出する必要がある書類一式の書式がわかる資料
- 7 民法 9 3 2 条に基づく競売の内、普通自動車の競売の申し立ての際に、裁判所に提出する申し立て書の書式がわかる資料
- 8 民法 9 3 2 条に基づく競売の内、普通自動車の競売の申し立ての際に、裁判所に提出する申し立て書の書式を定めた、法律、政令、規則、その他決まり事がわかる資料
- 9 民法 9 3 2 条ただし書きに基づく先買権の行使の手続き方法がわかる資料
- 1 0 民法 9 3 2 条ただし書きに基づく先買権の行使の申し立ての際に、裁判所に提出する必要がある書類一式の書式がわかる資料
- 1 1 民法 9 3 2 条ただし書きに基づく先買権の行使の申し立ての際に、裁判所に提出する申し立て書の書式がわかる資料
- 1 2 民法 9 3 2 条ただし書きに基づく先買権の行使の申し立ての際に、裁判所に提出する申し立て書の書式を定めた、法律、政令、規則、その他決まり事がわかる資料
- 1 3 民法 9 3 2 条ただし書きに基づく先買権の行使の内、普通自動車の先買権の行使の手続き方法がわかる資料

- 1 4 民法932条ただし書きに基づく先買権の行使のうち、普通自動車の先買権の行使の申し立ての際に、裁判所に提出する必要がある書類一式の書式がわかる資料
- 1 5 民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の内、普通自動車の先買権の行使の申し立ての際に、裁判所に提出する申し立て書の書式がわかる資料
- 1 6 民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の内、普通自動車の先買権の行使の申し立ての際に、裁判所に提出する申し立て書の書式を定めた、法律、政令、規則、その他決まり事がわかる資料
- 1 7 民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の際に、家庭裁判所が選任した鑑定人の報酬の算定方法が分かる資料
- 1 8 民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の内、普通自動車を対象とする際に、家庭裁判所が選任した鑑定人の報酬の算定方法が分かる資料
- 1 9 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民法932条に基づく競売の件数がわかる資料
- 2 0 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民法932条に基づく競売の内、土地の競売の件数がわかる資料
- 2 1 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民法932条に基づく競売の内、建物の競売の件数がわかる資料
- 2 2 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民法932条に基づく競売の内、普通自動車の競売の件数がわかる資料
- 2 3 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく入札の件数がわかる資料
- 2 4 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく競り売りの件数がわかる資料
- 2 5 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく入札の内、土地の件数がわかる資料

- 26 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく入札の内、建物の件数がわかる資料
- 27 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく入札の内、普通自動車の件数がわかる資料
- 28 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく競り売りの内、土地の件数がわかる資料
- 29 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく競り売りの内、建物の件数がわかる資料
- 30 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく競り売りの内、普通自動車の件数がわかる資料
- 31 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく入札の内、競売の申し立て人が債権者である場合の件数がわかる資料
- 32 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく入札の内、競売の申し立て人が限定承認者である場合の件数がわかる資料
- 33 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく競り売りの内、競り売りの申し立て人が債権者である場合の件数がわかる資料
- 34 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく競り売りの内、競り売りの申し立て人が限定承認者である場合の件数がわかる資料
- 35 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく入札の内、土地に関する入札の内、競売の申し立て人が債権者である場合の件数がわかる資料

- 36 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく入札の内、土地に関する入札のうち、競売の申し立て人が限定承認者である場合の件数がわかる資料
- 37 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく競り売りの内、土地に関する競り売りの内、競り売りの申し立て人が債権者である場合の件数がわかる資料
- 38 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民事執行法134条に基づく競り売りの内、土地に関する競り売りの内、競り売りの申し立て人が限定承認者である場合の件数がわかる資料
- 39 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の件数がわかる資料
- 40 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の内、土地の先買権の行使の件数がわかる資料
- 41 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の内、建物の先買権の件数がわかる資料
- 42 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間にあった、民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の内、普通自動車の先買権の行使の件数がわかる資料
- 43 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間に、民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の際に、家庭裁判所が選任した鑑定人に対する、各物件毎の報酬の金額が分かる資料
- 44 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間に、民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の際に、家庭裁判所が選任した鑑定人に対する、各事件毎の報酬の金額が分かる資料

- 4 5 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間に、
民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の際に、家庭裁判所が選任した鑑定人に対する報酬の平均金額がわかる資料
- 4 6 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間に、
民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の内、普通自動車を対象とする際に、家庭裁判所が選任した鑑定人に対する、各物件毎の報酬の金額が分かる資料
- 4 7 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間に、
民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の内、普通自動車を対象とする際に、家庭裁判所が選任した鑑定人に対する、各事件毎の報酬の金額が分かる資料
- 4 8 横浜家庭裁判所において、2019年4月から2024年3月までの間に、
民法932条ただし書きに基づく先買権の行使の内、普通自動車を対象とする際に、家庭裁判所が選任した鑑定人に対する報酬の平均金額がわかる資料